

補償基金求めシンポ

与野党21議員が出席し激励

3月23日、衆議院議員会館 制度をめざすシンポジウム
で「建設アスベスト補償基金 (建設アスベスト訴訟全国連



参加者(手前)の質問に答えるシンポジストの渡邊知行成蹊大学教授(左)

絡会、首都圏建設アスベスト訴訟統一本部共催)が開催、149人が参加しました。

最初に、鈴木剛東京弁護士副団長が補償基金制度の解説を行なった後、淡路剛久弁護士、渡邊知行成蹊大学経済学部教授、関礼子立教大学社会学部教授の3人のシンポジストが、「政策形成訴訟の歴史・到達点をふまえた考察」、「民法学の立場からの本件『基金制度』について」、「環境社会学の立場から企業責任のあり方を問う」というそれぞれのテーマで講演しました。

「早期全面解決に尽力」

最高裁決定が続く中で、基

CCUSは必須 賃上げの取組報告も

都連シンポ



主催者挨拶する松本副委員長(中央)

3月18日、大井町きゅりあんで建設産業の未来を創る? 021シンポジウム(主催・全建総連東京都連合会、以下

都連)が開かれ、コロナ禍で人数を制限しながら7組合74人(東京土建は28人)が参加しました。

主催者あいさつで、松本久人副委員長(東京土建副委員長)は、自ら早々に建設キャリアアップシステム(CCUS)カードを取得したことを述べ、技能評価に基づく賃金引き上げの重要性を強調しました。

「CCUSの今後と担い手確保に必要な事々日本型確の取り組み」と題して、後町広幸日本型工事協会常任理事が記念講演。後町さんは、CCUSの内容、業界の中でどのように広がっているのかなどを説明した上で、CCUSによって作り手の顔が見える建設業へ変わり、また元請の営業、評価、段取りで価格が

3月19日、国会議員会館前で月例の「戦争させない、9条壊すな!」総がかり行動(同実行委員会主催)が行なわれ、400人(東京土建は24人)が集まりました。

解除後は自己責任か

コロナ無策の菅政権批判

主権者を代表して小田川義和さんは「コロナ感染再拡大が懸念される中、菅内閣は緊急事態宣言解除を決めた。日

金制度創設の成否を左右するのは政治の力です。

この日は衆議院本会議開催中にもかかわらず、野田毅、宮下一郎(自民)、江田康幸、太田昌孝、里見隆治(公明)、尾辻かな子、近藤昭一、早稲田夕季、末松義規、石垣のりこ、吉田統彦、宮川伸、真山勇一(立民)、穀田恵二、笠井亮、山添拓、宮本徹、畑野君枝(共産)、玉木雄一郎(国

民、福島瑞穂(社民)、平山佐知子(無所属)の多数の国会議員が駆けつけ、基金制度への理解、賛同を表明する発言が相次ぎました。与党ア

京都1陣最高裁で弁論 屋外差別するな



拍手を受けながら入廷する京都の原告・弁護団

3月22日、最高裁第1小法廷で建設アスベスト訴訟京都1陣の弁論が行なわれ、最高裁は、国の上告受理申立をほぼ退けながら、大阪高裁の全員救済判決から屋根工の木村正男さんだけを「見直す」としました。この日の弁論では、木村さんの妻、慶子さんが正男さんの仕事の実態や凄絶な闘病等を訴え、福山人弁護士らの京都弁護団が

- ◆全建総連関係の県連・組合
 - ・全国建設労働組合総連合
 - ・全建総連東京都連合会
 - ・埼玉土建一般労働組合
 - ・千葉土建一般労働組合
 - ・神奈川土建一般労働組合
 - ・全建総連北海道連合会
 - ・岩手県建設労働組合連合会
 - ・盛岡建設労働組合
 - ・秋田建設労働組合
 - ・山形県建設労働組合連合会
 - ・田川建設労働組合
 - ・福島県建設労働組合連合会
 - ・茨城県建設労働組合
 - ・栃木県建設労働組合
 - ・群馬県建設労働組合連合会
 - ・建設埼玉
 - ・首都圏建設産業ユニオン
 - ・東京都建設技術員組合
 - ・日暮里建設業組合
 - ・東京都建設組合
 - ・山梨県建設組合連合会
 - ・新潟県建設ユニオン
 - ・長野県建設労働組合連合会
 - ・岐阜建設労働組合
 - ・愛知県建設労働組合連合会
 - ・全愛知建設労働組合
 - ・三重県建設労働組合
 - ・全京都建設労働組合
 - ・大阪建設労働組合
 - ・奈良県建設労働組合
 - ・アーキテクトン奈良
 - ・和歌山建設労働組合
 - ・兵庫県建設労働組合連合会
 - ・兵庫県建設労働組合
 - ・阪神土建労働組合
 - ・兵庫県土建一般労働組合
 - ・鳥取県建設労働組合
 - ・島根県建築組合連合会
 - ・岡山県建設労働組合
 - ・広島県建設労働組合
 - ・建設山口本部
 - ・徳島県建設労働組合
 - ・フレッセ
 - ・香川県建設労働組合

第74回 定期大会に 中心を頂戴した

- ・愛媛県建設労働組合
- ・福岡県建設労働組合
- ・佐賀県建設労働組合連合会
- ・長崎県建設労働組合
- ・大分県建設労働組合
- ・宮崎県建設労働組合
- ・熊本県建設労働組合
- ◆労働組合・民主団体など
 - ・東京地方労働組合評議会
 - ・建設政策研究所
 - ・全国労働組合総連合
 - ・三多摩国民春闘共闘会議
 - ・東京都教職員組合
 - ・国土交通労働組合
 - ・東京母親大会連絡会
 - ・革新都政をつくる会
 - ・新日本婦人の会東京都本部
 - ・代々木総合法律事務所
 - ・三多摩法律事務所
 - ・平和・民主・革新の日本をめぐす東京の会
 - ・東京都生活と健康を守る会連合会
 - ・全国じん肺原告団、弁護団連絡会議
 - ・東京都公社住宅自治会協議会
 - ・東京都借地借家人組合連合会
 - ・東京自治問題研究所
 - ・職業性疾患疫学リサーチセンター
 - ・こくみん共済COOP東京推進本部
 - ・中央労働金庫東京都本部
 - ・全国労働組合共済活動推進協議会
 - ・東京公害患者と家族の会
 - ・憲法改悪阻止東京連絡会議
 - ・日本国民救援会東京都本部
 - ・あかつき印刷株式会社
 - ・全日本建設交通一般労働組合
 - ・社会医学研究センター
 - ・東京民主医療機関連合会
 - ・株式会社さきかんし
 - ・消費税廃止各界連絡会
 - ・新建築家技術者集団東京支部
 - ・東京都障害児学校教職員組合
 - ・東京水道労働組合
 - ・水資源機構労働組合
 - ・国鉄労働組合東京地方本部
 - ・東京地方医療労働組合連合会
 - ◆全日本建設交通一般労働組合東京都本部
 - ・東京都知事
 - ・東京都知事
 - ・東京都議会立憲民主党
 - ・都民ファーストの会東京都議団